

株主各位

第 20 1 期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第 17 条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主のみなさまに提供しております。



1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 39社

主要な連結子会社の名称：メタコート工業(株)、(株)福島ニチアス、ニチアスセラテック(株)、竜田工業(株)、(株)堺ニチアス、(株)ニチアスセムクリート、NICHIAS FGS SDN.BHD.、蘇州霓佳斯工業製品有限公司

なお、当連結会計年度より、新たに株式を取得した日本ラインツ(株)（平成29年4月1日付けで(株)A P Jに商号変更）及び、新たに設立したNICHIAS AUTOPARTS EUROPE GmbHを連結の範囲に含めております。

② 主要な非連結子会社の名称

蘇州霓佳斯密封材料有限公司

NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PRIVATE LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社15社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の数 なし

② 持分法を適用した関連会社の数 2社 東絶工業(株) 他1社

③ 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

(1) ② 主要な非連結子会社で掲げた2社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

同上

原材料及び貯蔵品

同上

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主に定率法を、また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（３～５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績より算出した実績繰入率に基づき計算された額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ. 完成工事補償引当金

施工した工事のアフターサービス費用に備えるため、補償期間内の補償費用見積額に基づき計上しております。

二. 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。

ロ. その他の工事

工事完成基準を採用しております。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動によるリスクをヘッジしております。

二. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑧ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個々の投資案件に応じた適切な期間で償却しております。

⑨ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の連結計算書類への影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の「電子記録債権」は2,518百万円であります。

前連結会計年度において、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の「電子記録債務」は7,331百万円であります。

4. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26条 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

① 担保に供している資産

建物	184	(184)百万円
構築物	13	(13)
機械装置	162	(162)
土地	468	(468)
計	829	(829)

() 内の金額（内数）は工場財団抵当資産を示しております。

② 担保に係る債務

社債	400	(一)百万円
短期借入金（1年内返済予定の長期借入金）	19	(19)
長期借入金	1	(1)
計	420	(20)

() 内の金額（内数）は工場財団抵当資産によって担保されている債務を示しております。また、社債については、銀行保証付であり、保証に対する根抵当権を上記有形固定資産に設定しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

95,453百万円

(3) 保証債務等

① 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っております。

上海五友汽車零部件有限公司	244百万円
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PRIVATE LTD.	115百万円
従業員	6百万円
計	367百万円

② 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

849百万円

6. 連結損益計算書に関する注記

災害による損失

平成28年4月に発生した熊本地震により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上しております。

なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。

被災した資産の復旧費用	168	百万円
その他	38	
合計	207	

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 135,623,834株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

平成28年6月29日開催の定時株主総会決議による普通株式の配当に関する事項

イ. 配当金の総額 1,592百万円

ロ. 1株当たり配当額 12円

(うち普通配当9円・記念配当3円)

ハ. 基準日 平成28年3月31日

ニ. 効力発生日 平成28年6月30日

ホ. 配当の原資 利益剰余金

平成28年11月7日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

イ. 配当金の総額 1,598百万円

ロ. 1株当たり配当額 12円

ハ. 基準日 平成28年9月30日

ニ. 効力発生日 平成28年12月2日

ホ. 配当の原資 利益剰余金

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年6月29日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する議案を次のとおり提出いたします。

イ. 配当金の総額 1,898百万円

ロ. 1株当たり配当額 14円

ハ. 基準日 平成29年3月31日

ニ. 効力発生日 平成29年6月30日

ホ. 配当の原資 利益剰余金

(3) 当連結会計年度末における新株予約権の目的となる株式の種類及び数等

2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

目的となる株式の種類 普通株式

目的となる株式の数 9,109株

新株予約権の残高 1個

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、運転資金及び設備資金について必要な資金を金融機関からの借入または社債発行により調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用しております。デリバティブにつきましては金利の変動リスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権、ならびに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、非上場株式については当該企業の財務状況の悪化等によるリスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、ならびに未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及び新株予約権付社債は、主に運転資金、設備資金に必要な資金の調達を目的としており、返済日及び償還日は決算日後、最長で4年9ヶ月であります。このうち一部の長期借入金は変動金利であるため金利変動のリスクに晒されておりますが、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4)会計方針に関する事項 ⑦重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。なお、ヘッジの有効性の評価は、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって省略しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	29,881	29,881	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,595	30,595	-
(3) 電子記録債権	8,569	8,569	-
(4) 完成工事未収入金	13,334	13,334	-
(5) 投資有価証券	12,308	12,308	-
資 産 計	94,690	94,690	-
(1) 支払手形及び買掛金	20,913	20,913	-
(2) 電子記録債務	9,677	9,677	-
(3) 1年内償還予定の社債	400	399	0
(4) 1年内償還予定の新株予約 権付社債	5	10	5
(5) 短期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含む）	10,817	10,817	0
(6) 未払金	5,075	5,075	-
(7) 未払法人税等	3,632	3,632	-
(8) 社債	10,000	10,045	45
(9) 長期借入金	1,801	1,795	△5
負 債 計	62,322	62,366	43

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、ならびに (4) 完成工事未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(6) 未払金、ならびに (7) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)

1年内返済予定の長期借入金については、(9)長期借入金と同様の方法により算定しております。

その他については、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 1年内償還予定の社債、(4) 1年内償還予定の新株予約権付社債ならびに (8) 社債

当社の発行している社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 2,255百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」に含めておりません。

9. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	718円00銭
(2) 1 株当たり当期純利益	100円41銭

10. 企業結合等関係の注記

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本ラインツ株式会社

事業の内容 自動車部品の製造並びに販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは中期経営計画において「さらなる事業の成長と収益性の追求」「改善、効率を意識した経営の推進」の経営目標を掲げ、“持続的競争力のある会社へ”の構築を進めております。

このたび子会社化した日本ラインツ(株)は、自動車部品製造会社で、高負荷エンジンから大容量ディーゼルエンジンのシリンダーヘッドガスケットなど、エンジンまわりのシール材に加え、防熱・遮熱部品、排気系部品などの自動車部品の開発・製造・販売を行っており、高い技術力を有している会社です。

同社は当社と事業領域が密接に関連しており、両者が保有する独自の技術力、ネットワークを融合し最大限活用することで高いシナジー効果を期待でき、お客様のニーズにお応えすることができると考えております。

このようなことから、当社グループおよび当社自動車部品事業の持続的な成長や企業価値向上に資するものと判断し、今般の株式取得を実施いたしました。

③ 企業結合日

平成28年11月30日（株式取得日）

平成28年12月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社A P J（平成29年4月1日付けで商号変更しております）

⑥ 取得した議決権比率
100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年1月1日から平成29年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	2,680百万円
取得原価		2,680

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 188百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,284百万円
固定資産	1,591
資産合計	4,876
流動負債	1,314
固定負債	881
負債合計	2,196

11. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成29年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------|---------------------------------|
| ①自己株式の取得を行う理由 | 資本効率の向上と株主還元を目的として自己株式を取得いたします。 |
| ②取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③取得しうる株式の総数 | 3,000,000株（上限） |
| ④株式の取得価額の総額 | 2,000百万円（上限） |
| ⑤取得期間 | 平成29年5月9日～平成29年7月31日 |
| ⑥取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

同上

原材料及び貯蔵品

同上

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物3～50年、機械及び装置4～10年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績より算出した実績繰入率に基づき計算された額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

施工した工事のアフターサービス費用に備えるため、補償期間内の補償費用見積額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。

ロ. その他の工事

工事完成基準を採用しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動によるリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当事業年度の計算書類への影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更にに関する注記

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動資産の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度の「電子記録債権」は2,428百万円であります。

前事業年度において、流動負債の「支払手形」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度の「電子記録債務」は7,647百万円であります。

4. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 58,054百万円

(2) 保証債務等

① 他社等の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

上海五友汽车零部件有限公司	244百万円
NICHIAS SOUTHEAST ASIA SDN.BHD.	211百万円
THAI NICHIAS ENGINEERING CO.,LTD.	180百万円
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PRIVATE LTD.	115百万円
NICHIAS (SHANGHAI) TRADING CO.,LTD.	2百万円
従業員	6百万円
計	761百万円

② 手形流動化に伴う買戻し義務限度額 849百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	14,239百万円
長期金銭債権	6,774百万円
短期金銭債務	12,486百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	売上高	14,301百万円
	仕入高	57,284百万円
営業取引以外の取引高	収 益	1,930百万円
	費 用	27百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普 通 株 式	60,652株	1,817,669株		1,862,965株		15,356株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加	1,793,000株
単元未満株式の買取請求による増加	24,669株

減少数の内訳は次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の権利行使による減少	1,862,965株
-------------------------	------------

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳（単位：百万円）

① 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金 566

未払金 132

未払事業税 153

その他 264

計 1,116

② 固定資産及び固定負債

繰延税金資産

貸倒引当金 2,003

退職給付引当金 809

減損損失 583

投資有価証券評価損 455

関係会社株式評価損 357

その他 321

小計 4,530

評価性引当額 △3,185

計 1,345

繰延税金負債

退職給付信託設定益 △922

その他有価証券評価差額金 △2,191

その他 △43

計 △3,156

繰延税金負債の純額 △1,810

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	メタコート工業(株)	所有 直接100.0%	製品の仕入	製品の仕入 (注1)	13,618	買掛金	1,249
				グループ ファイナンス (注2)	1,370	短期借入金	2,410
子会社	(株)君津ロックウール	所有 直接80.0%	資金の援助	資金の返済 (注2)	180	長期貸付金 (注3)	6,760
子会社	PT. NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA	所有 直接99.9%	資金の援助	資金の貸付 (注2)	599	短期貸付金	1,912
子会社	NICHIAS FGS SDN. BHD.	所有 直接100.0%	資金の援助	資金の貸付 (注2)	1,621	短期貸付金	1,921

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(注2) 子会社に対する貸付金及び借入金の利息については、市場金利を勘案して決定しております。

(注3) (株)君津ロックウールへの貸付金に対し、6,543百万円の貸倒引当金を計上しております。

(注4) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

561円08銭

(2) 1株当たり当期純利益

63円72銭

11. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成29年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------|---------------------------------|
| ①自己株式の取得を行う理由 | 資本効率の向上と株主還元を目的として自己株式を取得いたします。 |
| ②取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③取得しうる株式の総数 | 3,000,000株（上限） |
| ④株式の取得価額の総額 | 2,000百万円（上限） |
| ⑤取得期間 | 平成29年5月9日～平成29年7月31日 |
| ⑥取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |